

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	628,022	I 流動負債	694,600
現金及び預金	393,491	営業未払金	51,495
営業未収金	132,129	未払金	139,890
有価証券	80,000	未払費用	8,802
商品	2,574	前受郵便料	39,774
貯蔵品	3,373	預り金	399,586
前払費用	1,175	賞与引当金	54,087
未収還付法人税等	3,653	その他	963
その他	11,812		
貸倒引当金	△ 188	II 固定負債	1,073,622
II 固定資産	1,422,128	退職給付引当金	1,068,797
有形固定資産	1,359,352	役員退職慰労引当金	62
車両運搬具	1,557	ふみカード払戻引当金	510
建物	664,450	その他	4,251
構築物	14,522		
機械装置	25,771	負債合計	1,768,223
工具、器具及び備品	18,569	(純資産の部)	
土地	634,083	I 株主資本	281,928
建設仮勘定	398	資本金	100,000
無形固定資産	22,094	資本剰余金	100,000
ソフトウェア	20,114	資本準備金	100,000
その他	1,980	利益剰余金	81,928
投資その他の資産	40,681	その他利益剰余金	81,928
関係会社株式	38,799	繰越利益剰余金	81,928
破産更生債権等	1,843		
その他	1,873	純資産合計	281,928
貸倒引当金	△ 1,835		
		負債純資産合計	2,050,151
資産合計	2,050,151		

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
I 営業収益	1,865,282
II 営業原価	1,724,671
営業総利益	140,611
III 販売費及び一般管理費	95,722
営業利益	44,888
IV 営業外収益	22,211
受取賃貸料	19,610
その他	2,601
V 営業外費用	8,125
賃貸原価	6,888
その他	1,236
経常利益	58,974
VI 特別利益	1,822
前期損益修正益	1,122
貸倒引当金戻入益	292
ふみカード払戻引当金戻入益	284
その他	121
VII 特別損失	4,099
前期損益修正損	3,118
固定資産処分損	977
その他	3
税引前当期純利益	56,697
法人税、住民税及び事業税	23,353
過年度法人税等	3,530
当期純利益	29,812

個別注記表

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を適用しております。なお、これによる計算書類への影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）…………… 定額法によっております。

その他…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ふみカード払戻引当金

「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度の「未払消費税等」は、流動負債に区分掲記しておりましたが、当事業年度においては、重要性が乏しくなったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動負債の「未払金」に含まれている「未払消費税等」は、141百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

102,874百万円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	4,200百万円
短期金銭債務	25,241百万円

3. 担保に供している資産

前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」1,061百万円を担保に供しております。

4. 担保受入金融資産

料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の期末時価は、98百万円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	434,885 百万円
賞与引当金	22,007 百万円
その他	8,805 百万円
計	465,698 百万円
評価性引当額	△465,698 百万円
繰延税金資産合計	—

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	郵便窓口業務、印紙売りさばき業務、荷物の運送の取扱いに関する業務等の委託、固定資産の賃貸借、物流業務の受託等	郵便窓口業務等の委託 (注1)	213,185	営業未払金	16,622
				窓口施設の賃貸 (注2)	15,387	その他 (流動資産)	1,342

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 郵便窓口業務等の委託手数料は、委託業務に関連して発生する郵便局株式会社の総原価を基準に決定しております。

(注2) 窓口施設の賃貸料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	70,482 円 09 銭
1株当たり当期純利益	7,453 円 17 銭

(重要な後発事象に関する注記)

日本通運株式会社との宅配便事業の統合等に関する事項

当社は、日本郵政株式会社と日本通運株式会社との間で平成19年10月5日に締結された基本合意書、日本郵政株式会社及び日本通運株式会社との間で平成20年4月25日に締結された統合基本合意書、日本通運株式会社との間で平成20年8月28日に締結された株主間契約書、並びに日本通運株式会社との間で平成21年1月23日に締結された株主間契約に関する合意書に基づき、平成21年2月26日開催の取締役会において、関連会社であるJPエクスプレス株式会社が行う第三者割当増資を全額引受けることを決議し、平成21年4月1日に同社普通株式654,000株を取得し、同社を子会社としました。

第三者割当増資の概要

払込期日	平成21年4月1日
当社引受株式数	654,000株
発行価額	1株につき50,000円
当社引受総額	32,700百万円
割当先	郵便事業株式会社

今後の宅配便サービスとスケジュール

平成21年4月1日から平成21年9月末までの宅配便サービス

本統合の完了は、平成21年10月1日からの予定ですが、それまでの期間のサービス等については、次のとおりです。

	ゆうパック	ペリカン便
サービス提供	9月末までは、引き続き、当社が「ゆうパック」を提供します。	9月末までは、J P エクスプレス株式会社が「ペリカン便」ブランドでサービスを提供します（当社が集配を受託する地域があります。）。
サービス内容・料金	9月末までは、現在のゆうパックと同じです。	J P エクスプレス株式会社が設定する料金を適用します。
取扱拠点	9月末までは、現在ゆうパックを取り扱っている当社の支店、郵便局、コンビニ、ゆうパック取扱所	9月末までは、現在ペリカン便を取り扱っているJ P エクスプレス株式会社の支店・営業所等、コンビニ、ペリカン便取扱店